

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2017年2月作成

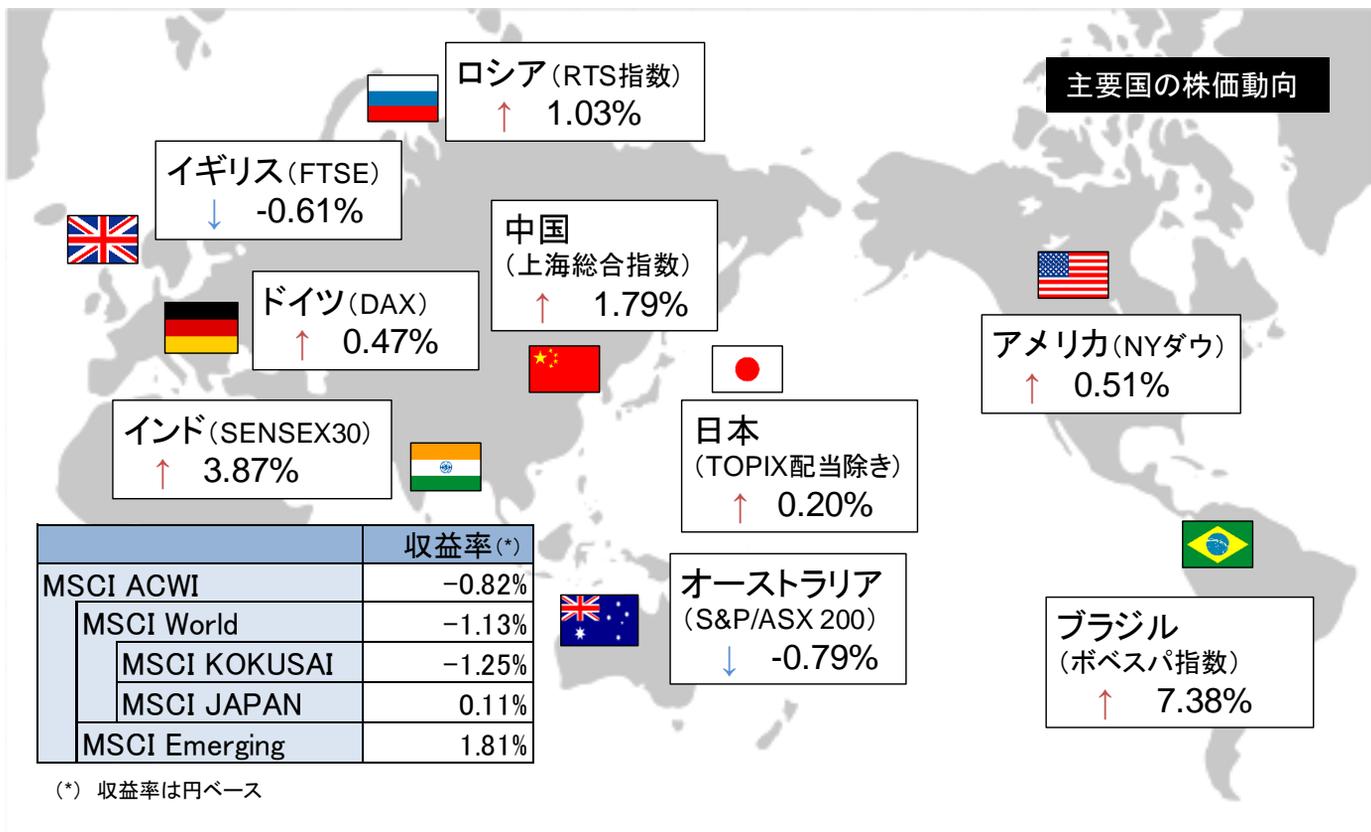
SuMi TRUST

● 経済振り返り

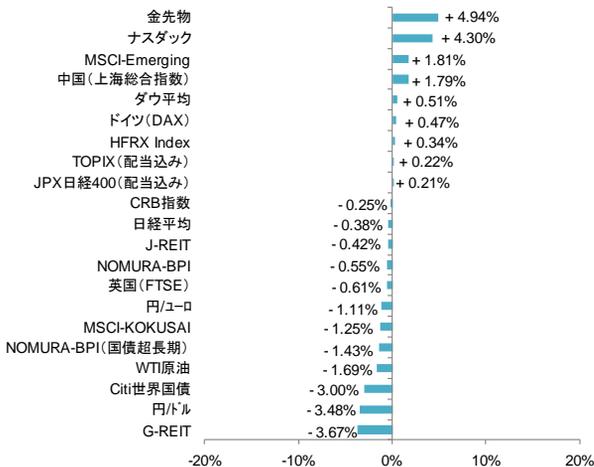
- ✓1月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

1月の市場動向まとめ

1月は、トランプ米大統領による保護主義政策に懸念はあるものの、好調な経済指標や決算を受けてダウ平均が史上初2万ドル台を突破するなど、先進国株式は上昇しました。また、新興国株式も、世界的な株式上昇を受けて、中国やブラジル、インドなど幅広く上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

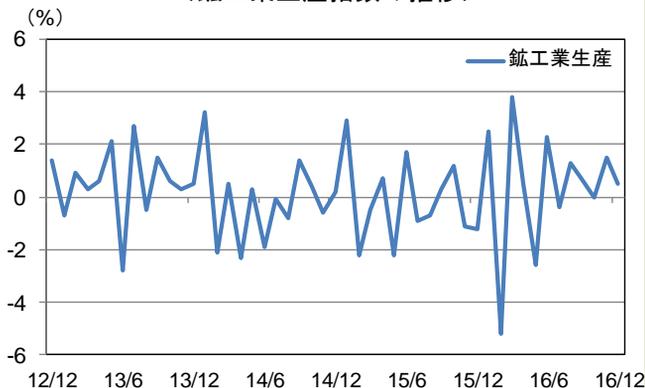
	経済指標	実績	前回
1月5日	12月 マネーベース(前年比)	23.1%	21.5%
1月10日	12月 消費者態度指数	43.1	40.9
1月11日	12月 外貨準備高	1兆2,169億円	1兆2,193億円
1月11日	11月 景気先行CI指数	102.7	100.8
1月11日	11月 景気一致指数	115.1	113.5
1月12日	11月 国際収支:経常収支	1兆4,155億円	1兆7,199億円
1月12日	11月 貿易収支(国際収支ベース)	3,134億円	5,876億円
1月13日	12月 マネーストックM2(前年比)	4.0%	3.9%
1月13日	12月 マネーストックM3(前年比)	3.4%	3.4%
1月13日	12月 倒産件数(前年比)	1.6%	-2.5%
1月16日	11月 機械受注(前月比)	-5.1%	4.1%
1月16日	11月 機械受注(前年比)	10.4%	-5.6%
1月16日	12月 国内企業物価指数 前月比	0.6%	0.4%
1月16日	12月 国内企業物価指数 前年比	-1.2%	-2.2%
1月16日	11月 第3次産業活動指数(前月比)	0.2%	0.0%
1月16日	12月 工作機械受注(前年比)	4.4%	-5.6%
1月17日	11月 鉱工業生産(前月比)	1.5%	1.5%
1月17日	11月 鉱工業生産(前年比)	4.6%	4.6%
1月17日	11月 設備稼働率(前月比)	3.0%	1.4%
1月23日	11月 全産業活動指数(前月比)	0.3%	0.0%
1月23日	11月 景気先行CI指数	102.8	102.7
1月23日	11月 景気一致指数	115	115.1
1月25日	12月 貿易収支	6,414億円	1,479億円
1月27日	12月 全国CPI(前年比)	0.3%	0.5%
1月27日	12月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.2%	-0.4%
1月27日	1月 東京消費者物価指数 前年比	0.1%	0.0%
1月27日	1月 東京CPI(除生鮮/前年比)	-0.3%	-0.6%
1月27日	1月 東京CPI(除食料エネ/前年比)	0.0%	-0.2%
1月27日	12月 全国CPI(除生鮮エネ/前年比)	0.1%	0.2%
1月30日	12月 小売売上高(前月比)	-1.7%	0.2%
1月31日	12月 失業率	3.1%	3.1%
1月31日	12月 有効求人倍率	1.43	1.41
1月31日	12月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	1.5%
1月31日	12月 鉱工業生産(前年比)	3.0%	4.6%
1月31日	12月 自動車生産台数(前年比)	4.2%	6.6%
1月31日	12月 住宅着工件数(前年比)	3.9%	6.7%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(12月):
前月比+0.5%

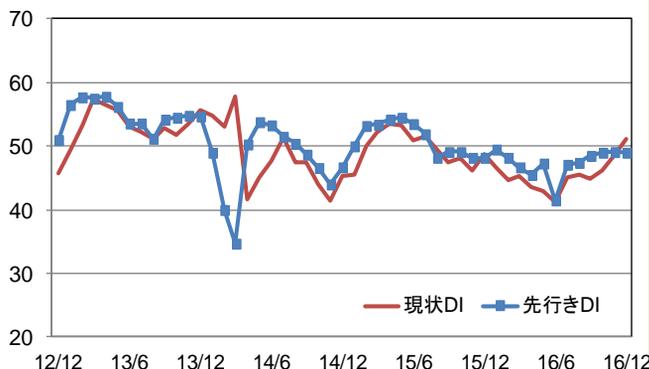
<鉱工業生産指数の推移>



12月の鉱工業生産指数は、前月比+0.5%となり、2ヶ月連続で上昇となりました。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動き」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(12月):
現状判断DI:51.2 先行き判断DI:49.0

<現状DI・先行きDIの推移>



12月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比+2.6ポイントの51.2、先行き判断DIは前月比▲0.1ポイントの49.0となりました。内閣府は、景気ウォッチャー調査の判断の表現を「着実に持ち直している」に据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、12月):
前年比▲0.2%

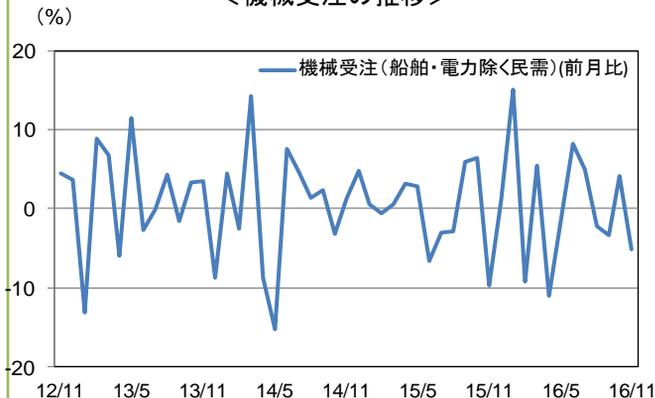
<CPI(除生鮮食品)の推移>



12月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比▲0.2%となり、10ヶ月連続のマイナスとなりました。ガソリン価格が上昇したことに加え、電気代などの下落が一巡しつつあり、マイナス幅は緩やかに縮小となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、11月):
前月比▲5.1%

<機械受注の推移>



11月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲5.1%と、マイナスになりました。この内訳は、製造業が同+9.8%、非製造業(除く船舶・電力)が同▲9.4%と明暗が分かれました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置きました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
1月4日	12月 ISM製造業景況指数	54.7	53.2
1月4日	11月 建設支出(前月比)	0.9%	0.8%
1月6日	12月 ISM非製造業景況指数(総合)	57.2	56.2
1月6日	11月 貿易収支	-452億ドル	-424億ドル
1月6日	12月 失業率	4.7%	4.6%
1月6日	12月 労働参加率	62.7%	62.6%
1月7日	11月 製造業受注指数	-2.4%	2.8%
1月7日	11月 耐久財受注(前月比)	-4.5%	-4.8%
1月13日	12月 PPI 最終需要(前月比)	0.3%	0.4%
1月13日	12月 小売売上高速報(前月比)	0.6%	0.2%
1月13日	12月 小売売上高(除自動車・ガソリン)	0.0%	0.3%
1月17日	1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	6.5	7.6
1月18日	12月 消費者物価指数(前月比)	0.3%	0.2%
1月18日	12月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.2%
1月18日	12月 消費者物価指数(前年比)	2.1%	1.7%
1月18日	12月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	2.2%	2.1%
1月18日	12月 鉱工業生産(前月比)	0.8%	-0.7%
1月18日	12月 設備稼働率	75.5%	74.9%
1月19日	12月 住宅着工件数(前月比)	11.3%	-16.5%
1月19日	12月 建設許可件数	121.0万件	121.2万件
1月25日	12月 中古住宅販売件数	549万戸	565万戸
1月27日	12月 新築住宅販売件数(前月比)	-10.4%	4.7%
1月27日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	1.9%	3.5%
1月27日	10-12月期 個人消費	2.5%	3.0%
1月27日	12月 耐久財受注(前月比)	-0.4%	-4.8%
1月30日	12月 個人所得	0.3%	0.1%
1月30日	12月 個人支出	0.5%	0.2%

<ユーロ圏>

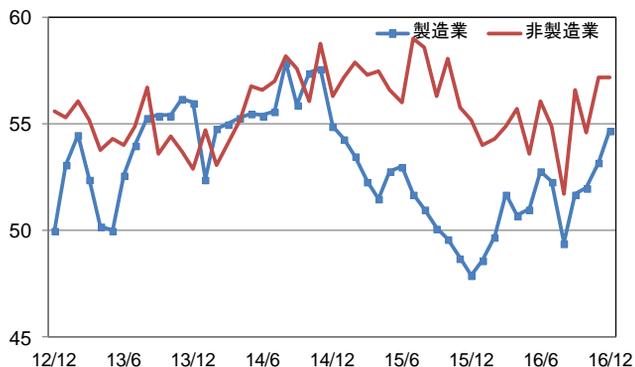
	経済指標	実績	前回
1月2日	12月 マークイットユーロ圏製造業PMI	54.9	54.9
1月6日	11月 小売売上高(前月比)	-0.4%	1.4%
1月6日	11月 小売売上高(前年比)	2.3%	3.0%
1月9日	11月 失業率	9.8%	9.7%
1月12日	11月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.5%	0.1%
1月18日	12月 消費者物価指数(前月比)	0.5%	-0.1%
1月18日	12月 消費者物価指数(前年比)	1.1%	0.6%
1月24日	1月 消費者信頼感	-4.9	-5.1
1月27日	12月 マネーサプライM3(前年比)	5.0%	4.8%
1月31日	12月 失業率	9.6%	9.7%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(12月):
製造業54.7 非製造業57.2

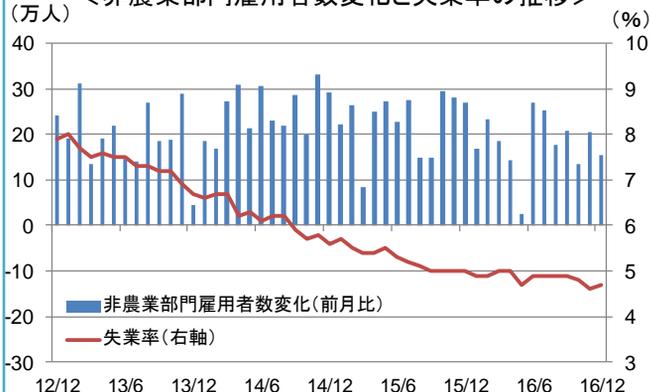
<ISM景況指数の推移>



12月のISM製造業景況指数は54.7と、前月(53.2)から上昇し、製造業景気の拡大・縮小の境目である50を上回り、2014年12月以来の高水準となりました。非製造業景況指数は57.2と、前月(57.2)から横ばいとなりました。

米雇用統計(12月):
非農業部門雇用者数 前月比+15.6万人

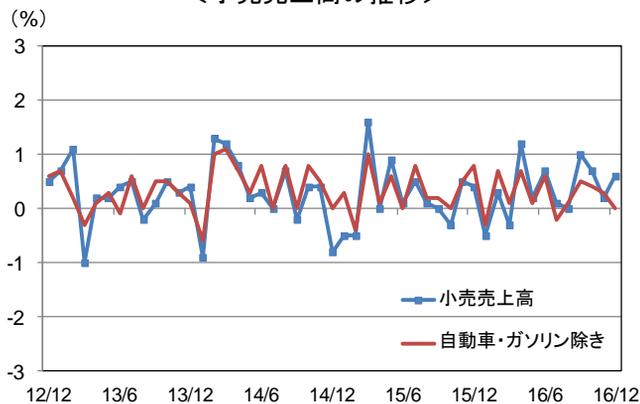
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



12月の非農業部門雇用者数は、前月比+15.6万人と、市場予想の+17.5万人を下回る結果となりました。また、失業率は4.7%(前月比+0.1%)と市場予想通りとなりました。

米小売売上高(12月):
前月比+0.6%

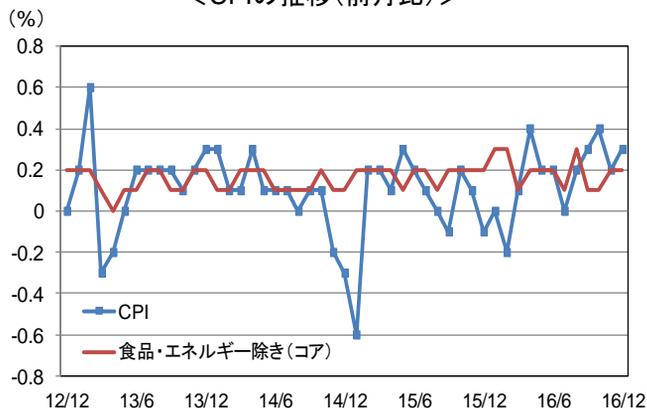
<小売売上高の推移>



12月の小売売上高は前月比+0.6%と、4ヶ月連続のプラスとなったものの、市場予想(+0.7%)をやや下回りました。内訳では、自動車の販売が+2.4%と増加し、4月以来の大幅な伸びとなりました。なお、自動車・ガソリンを除く小売売上高は、前月比+0.2%となりました。

CPI(米消費者物価指数、12月):
前月比+0.3%

<CPIの推移(前月比)>

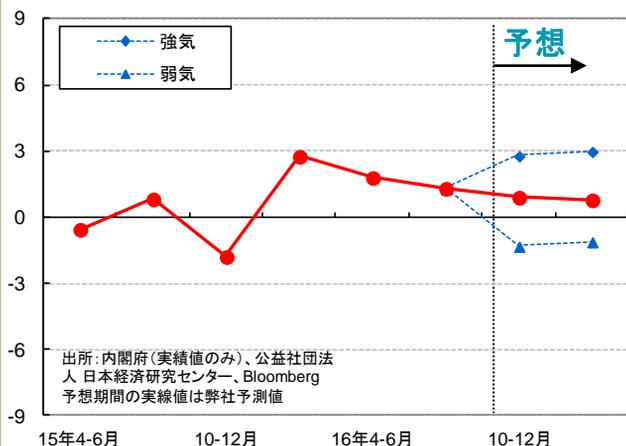


12月の消費者物価指数(CPI)は、前月比+0.3%と5ヶ月連続のプラスとなりました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

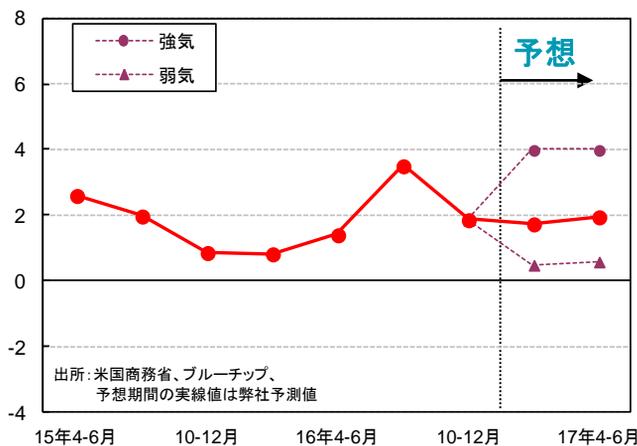
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+1.3%となり、1次速報値の+2.2%から下方修正されました。財務省の法人企業統計を反映し、民間設備投資が下方修正されたことが寄与しました。

米国

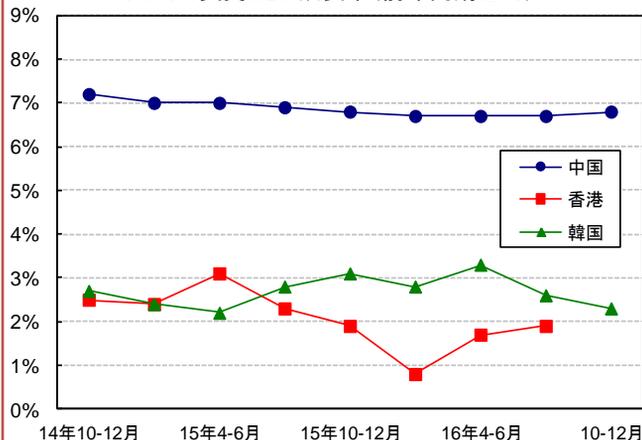
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の10-12月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+1.9%となりました。前期比で個人消費の伸びは鈍化しましたが、設備投資や住宅投資は増加しており、潜在成長率(2%程度)を維持しました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%となり、7-9月期から加速となりました。韓国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.3%となり、7-9月期から減速しました。香港の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.9%となり、4-6月期から加速しました。

Note

● 市場振り返り

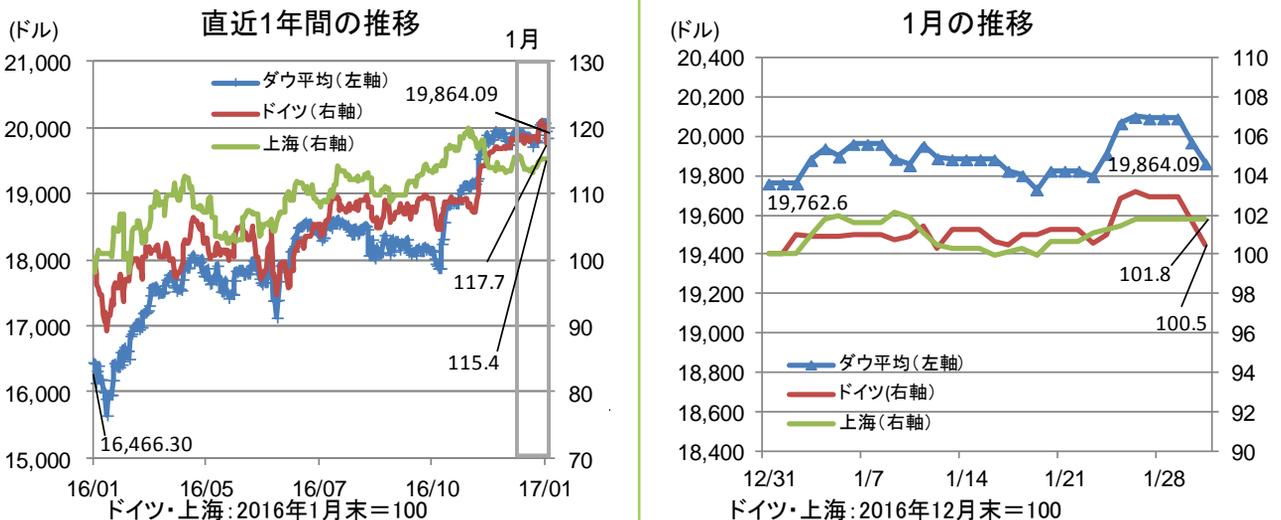
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



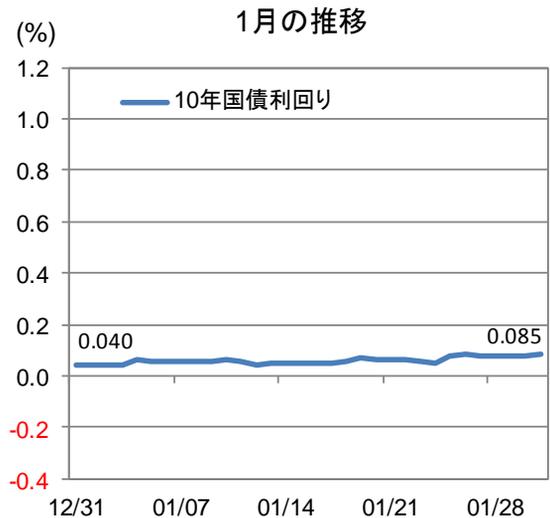
【1月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比▲0.38%、TOPIX (配当除き)が同+0.20%となりました。1月は、米中の好調な経済指標を受け円安が進行し、世界的な景気回復期待から上昇して始まりました。その後、英国がEU強硬離脱に向かうとの観測や、トランプ次期米大統領の保護主義的な発言を受け、先行き不透明感から円高が進行し、外需銘柄を中心に売りが優勢となりました。トランプ大統領就任後も、引き続き保護主義的な政策への警戒感や、一部移民の入国制限などを背景に市場が混乱し売りが膨らみ、日経平均は19,041.34円、TOPIX (配当除き)は1,521.67 ポイントで終わりました。

外国株式



【1月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比+0.51%となりました。内外経済指標の改善を手掛かりに上昇して始まり、その後高値圏で揉み合いました。下旬には好決算を発表した企業へ買いが入り、ダウ平均は史上初2万ドル台を突破しましたが、その後は米政策への不透明感から下落しました。欧州株式市場は、DAX (独)が前月比+0.47%となりました。世界的な株高の後押しを受けて上昇する局面もありましたが、米国で入国制限など保護主義への懸念が強まったことやイタリアの銀行不安等を背景に月末にかけ調整しました。中国株式市場は、上海総合指数が前月比+1.79%となりました。好調な経済指標や世界的な株高(ダウ平均が最高値更新)を背景に上昇しました。

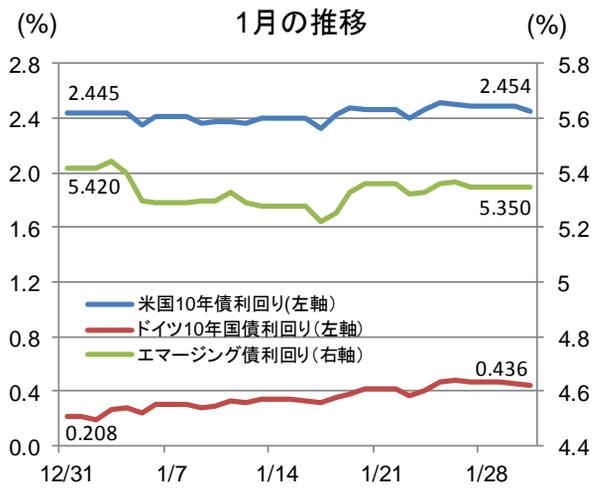
国内債券



【1月の振り返り】 10年国債利回りは、0.04%から0.085%へ上昇しました。1月は、10年物国債入札が低調な結果に終わるとの警戒感から上昇して始まりました。その後、為替市場の円高進行や国内株式の下落、海外投資家の買い需要が強まりなどから、利回りは低下しました。中下旬にかけて、米長期金利が上昇すると、国内債券も売りが優勢となり利回りが上昇しました。さらに25日には日銀が市場予想に反して中期債の買い入れを行わず、債券市場で月間の合計購入額が減少すると観測から売り圧力が強まり、10年国債利回りは0.085%で終わりました。

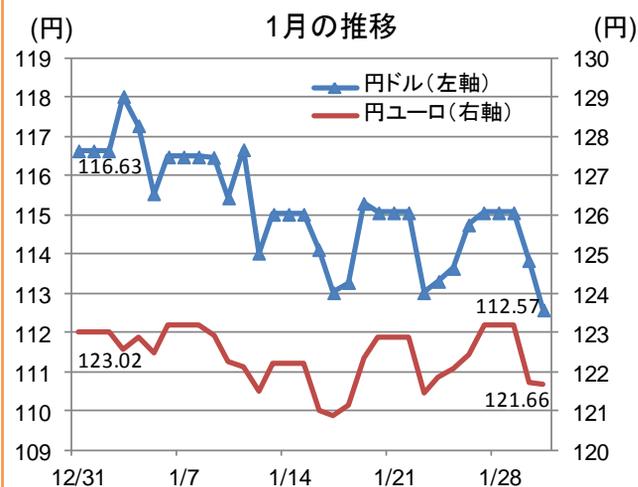
外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【1月の振り返り】 米国10年国債利回りは、2.445%から2.454%へ上昇しました。1月は、イエレンFRB議長による利上げ前向き発言や米景気・インフレ指標の改善、ダウ平均が市場最高値を更新したことによるリスク選好の動きから利回りは上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、0.208%から0.436%へ上昇しました。イエレンFRB議長が追加利上げに意欲を示したことや、欧州株式が堅調に推移したこともあり利回りは上昇しました。エマージング債券市場は、市場予想を上回る利下げが実施されたブラジルやコロンビアなどの商品・エネルギー輸出国の利回りが低下しました。

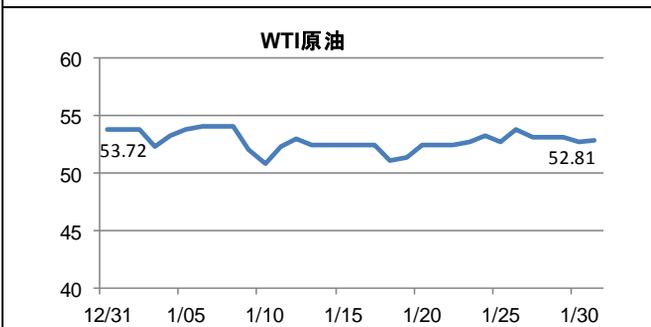
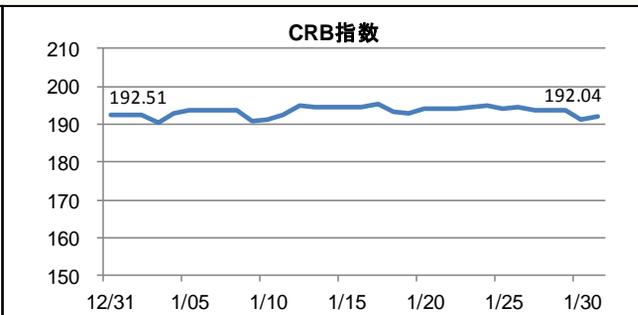
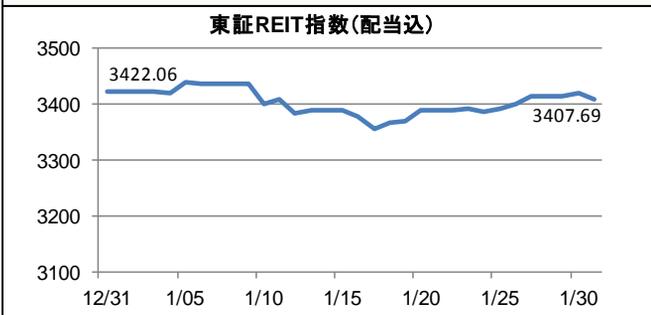
為替



【1月の振り返り】 円・ドルは、前月末の116.63円から112.57円となりました。1月は、米経済指標の改善を受けて円安・ドル高で始まりました。その後、英国のEU離脱問題やトランプ次期大統領のドル高を警戒する発言を受けて、円高・ドル安が進行しました。下旬には、トランプ米政権の政策への警戒感や一部移民の入国制限などを背景に、円高・ドル安が進行し112.57円で終わりました。

円・ユーロは、前月末の123.02円から121.66円となりました。3月以降の欧州各国の選挙や英国のEU離脱問題など、政治情勢の不透明感からユーロに先安感が広がり低リスクの円が買われました。下旬にはイエレンFRB議長の利上げ前向き発言をきっかけに、米金利の先高感から円が売られ、その流れが対ユーロにも波及しましたが、月末にかけてトランプ大統領の入国制限を受けて、米移民政策の混乱を懸念しリスク回避から円高・ユーロ安が進行し、121.66円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

国内経済は、実質GDP伸び率が前期比年率1%前後と、基調として緩やかな拡大傾向が続くと予想します。個人消費は、足もと弱含みの状況にあるものの、引き締まった労働需給による雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。設備投資については、人手不足対応の省力化投資等は見込めるものの、企業の投資に慎重なスタンスは変わらず、一進一退の動きが続くと考えます。一方、海外経済が堅調に推移していることから輸出の緩やかな伸びが期待できるほか、今後は16年度第2次補正予算執行の寄与が見込めると考えます。

年央から後半に向けて、4年連続の賃上げにより消費者センチメントの改善が期待されること、円安による企業センチメント改善が設備投資に繋がる可能性があること、などからプラス成長軌道を維持できるものと予想します。

金融・財政政策

日銀は1月30-31日開催の金融政策決定会合において、現状の金融政策、すなわち短期金利(政策金利残高適用金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度で推移するように調節するイールドカーブ・コントロール、長期国債の買入れ目安(保有残高増加額は年間約80兆円)、ETF、J-REIT、CP等、社債等の買入れ方針、いずれも変更はありませんでした。日銀は、1月下旬、一部国債買入れの見送りによりテーパリング観測が市場に強まりましたが、2日後には買入れ増額で強含んでいた金利を抑制するなど、現状程度の金利水準を維持しようとする姿勢が伺えます。日銀は当面、現在の金融政策を維持し、物価2%目標の達成を目指す方針を固めていると考えます。

米国景気

米国経済は前期比年率2%台前半の安定した成長を予想します。消費者マインドは高水準を維持しており、雇用は完全雇用近く、足もとで賃金上昇率にも一段の伸びが伺えるなど所得環境も良好なことから、個人消費は引き続き安定した伸びを示すものと予想します。一方、設備投資は原油価格の回復が追い風となるものの、ドル高の影響から企業の投資マインドは盛り上がり欠いており、大きな伸びは望めないと考えます。

トランプ大統領が掲げる政針には依然、不確実性が高い状況が続きます。インフラ投資などの財政拡張は2017年終盤～2018年の内需にプラス寄与する一方、ドル高や金利上昇がタイムラグをもってネガティブに影響を及ぼすリスクに注意が必要と考えます。

金融・財政政策

前回12月のFOMCで、政策金利であるFFレートの誘導目標レンジを0.25%引き上げ、0.5%～0.75%としました。今後については米国国内のインフレ加速懸念を抑制するために、年3回程度の利上げが実施されると予想します。また今年に入り、ハーカー氏(フィラデルフィア連銀総裁)、カプラン氏(ダラス連銀総裁)などが相次いでバランスシート縮小の議論開始について言及しました。FOMC委員はバランスシート縮小を少しずつ市場に織り込ませるため、今後とも折に触れ言及していくことが予想されます。但し、現状の景気拡大・インフレペースなどを勘案すれば、実際に縮小に踏み切るのは来年以降と予想します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。米国の金利上昇に伴い国内金利に上昇圧力がかかっているものの、日銀は10年物国債金利の誘導目標としているゼロ%近辺を意識し、急速な金利の上昇に対しては指し値オペなど金利抑制策で対応してくるものと考えます。

国内株式

国内株式はボックス圏での推移を予想します。米トランプ政権による経済成長政策への期待、前期と比べドル高円安が進行したことによる企業業績の上方修正期待、日銀によるETF買い入れなどが下支えをする一方、トランプ政権によるドル高修正を含む保護主義志向への警戒感や欧州の政治リスク懸念などが相場の重石になる見込みです。

米国債券

米国10年国債利回りは、引続きトランプ大統領の発言が材料視される不安定な地合が継続すると予想します。3月初旬の発表が予想される予算教書の内容を確認するまでは、財政政策ではなく通商政策などに偏重した発言内容を受けて貿易摩擦激化などへの警戒感も広がり易く、当面はレンジ内での推移になると考えます。

米国株式

米国株式は、2017年には二桁増益が見込まれる企業業績が下値を支え、緩やかな上昇を続けると予想します。ただし、米トランプ政権の政策に対する不透明感は極めて高く、保護主義的な行動が先鋭化すれば、米国でも家計や企業のセンチメント低下が懸念されて、株価にネガティブな影響を与える可能性があります。

為替

<ドル/円> 堅調な経済を背景に、米国では年3回程度の利上げが予想される一方、日本では当面金融政策の現状維持が予想され、金融政策の面からはドル高円安圧力が継続すると考えます。一方、米トランプ政権は保護主義的な観点からドル安を志向するとの観測も根強く、ドルの上値を抑える要因となる見込みです。当面はボックス圏での推移を予想します。

<ユーロ/円> ECBが実質的にテーパリング方向に金融政策の舵を切ったことがユーロの下値を支える一方、各国で選挙を控え政治的なリスクが上値を抑える見込みです。ユーロ円相場はボックス圏での推移を予想します。

	2017年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.03-0.07%
TOPIX	1,460-1,620
米国10年国債利回り	2.40-2.70%
米S&P	2,160-2,380
円/ドル相場	110-122円
円/ユーロ相場	116-128円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	16/03月	16/11月	16/12月	17/01月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	382.91	381.97	379.82	377.74	- 0.55%	- 1.35%
NOMURA-BPI(国債超長期)	268.07	268.28	263.63	259.86	- 1.43%	- 3.06%
10年国債利回り(%)	-0.05	0.02	0.04	0.09	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,898.02	2,091.95	2,164.57	2,169.23	+ 0.22%	+ 14.29%
JPX日経400(配当込み)	12,879.35	14,113.19	14,594.98	14,625.65	+ 0.21%	+ 13.56%
日経平均株価	16,758.67	18,308.48	19,114.37	19,041.34	- 0.38%	+ 13.62%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	452.32	433.83	444.10	430.75	- 3.00%	- 4.77%
米国10年国債利回り(%)	1.77	2.38	2.45	2.45	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.42	1.42	1.24	1.42	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.15	0.28	0.21	0.44	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,342.60	2,506.17	2,631.24	2,598.41	- 1.25%	+ 10.92%
ダウ平均(工業株30種)	17,685.09	19,123.58	19,762.60	19,864.09	+ 0.51%	+ 12.32%
ナスダック総合指数	4,869.85	5,323.68	5,383.12	5,614.79	+ 4.30%	+ 15.30%
英国(FTSE)	6,174.90	6,783.79	7,142.83	7,099.15	- 0.61%	+ 14.97%
ドイツ(DAX)	9,965.51	10,640.30	11,481.06	11,535.31	+ 0.47%	+ 15.75%
中国(上海総合指数)	3,003.92	3,250.04	3,103.64	3,159.17	+ 1.79%	+ 5.17%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,606.02	1,713.25	1,758.78	1,790.54	+ 1.81%	+ 11.49%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	112.40	113.95	116.63	112.57	- 3.48%	+ 0.16%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.08	120.87	123.02	121.66	- 1.11%	- 5.02%

2. その他資産

	16/03月	16/11月	16/12月	17/01月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	170.52	189.31	192.51	192.04	- 0.25%	+ 12.62%
WTI原油	38.34	49.44	53.72	52.81	- 1.69%	+ 37.74%
金先物	1,234.20	1,170.80	1,151.70	1,208.60	+ 4.94%	- 2.07%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,113.93	103,925.82	104,629.51	104,981.99	+ 0.34%	+ 3.83%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,409.88	3,298.65	3,422.06	3,407.69	- 0.42%	- 0.06%
G-REIT指数	904.92	880.19	940.41	905.90	- 3.67%	+ 0.11%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitiIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの Sponsor ではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitiIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られるべきではありません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR Index”の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を要する権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 野村證券 Frank Russell Company 「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年12月改定